

6/22
早朝

介護職員数に地域差

7年後 充足率 最大20ポイント開き

福井は91%

団塊の世代が全員七十五歳以上になる二〇一五年度に、必要とされる介護職員数に対し確保できる見込み数の割合（充足率）は、都道府県による地域差が大きいことが二十一日、厚生労働省の推計に基づく分析で判明した。最も低いのは福島、千葉の74・1%で、必要な職員数の四分の三に届かない見通し。充足率が最も高い山梨の96・6%と20ヶ以上の差があった。全国平均は86・2%。100%確保できるとした都道府県

はなかつた。福井は91・1%だった。

担い手が適切に確保できないと、地域によっては高齢者が十分な介護サービスを受けられない恐れもある。介護職員は低賃金や重労働といったイメージから敬遠されがちで、このままでは将来も深刻な人手不足が避けられない。厚労省は「高齢化が進んで介護ニーズが増え、職員はさらに必要。待遇改善など総合的な対策で人材を確保していく」としている。

職員不足を単に人数ベースで見ると人口規模の大きい首都圏などが上位となるが、介護の需要と供給の開きを把握するため、都道府県の報告を基に充足率を比較した。

福島、千葉に次いで低いのは京都（79・3%）、沖縄（79・4%）、兵庫（81・2%）などの順。福島は東日本大震災の影響でニーズの増大に職員確保が追いつかず、千葉のような大都市部では他の産業と人材の奪い合いになるのが主な要因とみられる。充足率が高いのは山梨を筆頭に、佐賀（95・7%）、島根（94・4%）、鹿児島と熊本（いずれも94・1%）が続いた。

一六年度時点の介護職員は全国で約百九十九万人。厚労省の推計では、二五年度には約五十五万人増の約二百四十五万人が必要で、対策を怠がないと全国で約三十三万七千人が不足する。

ホームヘルパーや介護施設職員の平均給与（賞与込み）は月二十六万七千元で、全産業平均より十万元以上低い。厚労省は待遇改善のほか、人手不足に備えて介護ロボットや情報通信技術（ICT）の活用、外国人材の受け入れ環境整備にも取り組むが、実効性は未知数だ。